



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月11日

上場会社名 株式会社 昂

コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長

(氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,614	△2.9	△5	—	10	△82.6	△61	—
28年2月期第2四半期	1,663	△0.6	41	—	57	—	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第2四半期	△10.39	—
28年2月期第2四半期	1.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	6,989	—	3,210	—	—	45.9
28年2月期	7,019	—	3,363	—	—	47.9

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 3,210百万円 28年2月期 3,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,457	△1.6	217	△29.3	245	△26.9	87	△44.0	14.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	6,935,761 株	28年2月期	6,935,761 株
29年2月期2Q	1,021,818 株	28年2月期	1,020,083 株
29年2月期2Q	5,914,811 株	28年2月期2Q	5,916,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 表示方法の変更	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら引き続き回復基調にあり、雇用環境の改善も進んでいるものの、企業収益の改善にはやや陰りがみられ、中国をはじめとした新興国経済の成長が鈍化傾向を見せており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社では、中学部に受講科目の少ないコースを導入し、主に部活動生のニーズへの対応を図りました。高等部においてはこれまで行っていたライブ授業を廃止し、東進衛星予備校のフランチャイズ教室運営に全面的に移行いたしました。

また、教室運営と人的資源の効率的運用を図るため、末吉校（鹿児島県曾於市）、個別指導加治屋教室（鹿児島県鹿児島市）、個別指導明午橋教室及び個別指導水前寺公園（熊本県熊本市）、個別指導平尾教室（福岡県福岡市中央区）の5教室を近隣の教室へ統合いたしました。

一方、小学生を対象として脳力開発を行う新ブランド「すばるアカデミー城西教室」を鹿児島市に開校いたしました。

生徒構成においては、個別指導の一部の教室を統合したことによる減少と、中学部の既存コースにおいて前年実績を下回りましたが、受講科目の少ないコースと、小学部及び高等部においては順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,614百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業利益41百万円）、経常利益10百万円（前年同期比82.6%減）となりました。また、熊本地震に係る特別損失として70百万円を計上したため、四半期純損失は61百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ29百万円減少して6,989百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ49百万円増加して398百万円、固定資産は前事業年度末に比べ79百万円減少して6,590百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ122百万円増加して3,778百万円となりました。流動負債は前事業年度末と変わらず1,497百万円、固定負債は前事業年度末に比べ122百万円増加して2,281百万円となりました。

流動負債が変わらなかった主な要因は、未払金と前受金が増加し、短期借入金と未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ152百万円減少して3,210百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ61百万円増加しました。この結果、資金の当第2四半期会計期間末残高は213百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は143百万円（前年同期比926.1%増）となりました。これは主に退職給付引当金の増加及び未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同四半期は3百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は62百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想は、平成28年7月7日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成28年10月6日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,561千円は、「減価償却費」1,568千円、「その他」1,993千円として組替えております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更されます。また、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.5%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産が12,151千円減少し、その他有価証券評価差額金が312千円増加し、法人税等調整額(借方)が12,464千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,799	206,867
営業未収入金	10,008	12,983
有価証券	19,768	21,722
教材	51,735	26,958
貯蔵品	1,879	1,564
繰延税金資産	57,785	74,275
その他	47,920	55,412
貸倒引当金	△710	△920
流動資産合計	349,187	398,865
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,038,187	1,985,159
土地	3,591,231	3,595,200
その他(純額)	68,805	75,227
有形固定資産合計	5,698,224	5,655,588
無形固定資産	38,642	37,839
投資その他の資産		
繰延税金資産	241,911	241,616
投資不動産(純額)	282,716	281,599
その他	408,335	373,991
投資その他の資産合計	932,962	897,207
固定資産合計	6,669,830	6,590,634
資産合計	7,019,018	6,989,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,981	5,902
短期借入金	200,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	725,595	780,095
未払金	85,952	176,824
未払法人税等	117,911	15,352
前受金	67,287	244,510
賞与引当金	82,522	59,037
ポイント引当金	22,365	31,214
資産除去債務	4,954	9,200
その他	140,198	125,618
流動負債合計	1,497,770	1,497,756
固定負債		
長期借入金	1,350,912	1,464,381
資産除去債務	9,200	—
退職給付引当金	648,874	656,643
株式給付引当金	23,521	28,712
長期未払金	92,772	92,772
その他	32,832	38,534
固定負債合計	2,158,113	2,281,044
負債合計	3,655,883	3,778,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,885,568	1,748,783
自己株式	△513,432	△514,112
株主資本合計	3,334,575	3,197,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,558	13,588
評価・換算差額等合計	28,558	13,588
純資産合計	3,363,134	3,210,699
負債純資産合計	7,019,018	6,989,500

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,663,233	1,614,471
売上原価	1,326,785	1,326,170
売上総利益	336,448	288,300
販売費及び一般管理費	294,900	293,776
営業利益又は営業損失(△)	41,547	△5,475
営業外収益		
受取利息	169	71
有価証券利息	5,270	4,469
受取配当金	614	794
受取家賃	9,713	9,482
受取手数料	7,183	5,566
その他	1,685	1,411
営業外収益合計	24,637	21,795
営業外費用		
支払利息	5,027	3,236
減価償却費	1,568	1,332
その他	1,993	1,728
営業外費用合計	8,589	6,297
経常利益	57,595	10,022
特別損失		
固定資産除却損	0	43
災害による損失	—	70,080
和解金	4,500	—
特別損失合計	4,500	70,123
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	53,095	△60,101
法人税、住民税及び事業税	10,719	10,032
法人税等調整額	35,184	△8,657
法人税等合計	45,904	1,375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,190	△61,476

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	53,095	△60,101
減価償却費	67,270	72,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,817	△23,484
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,566	8,849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,422	7,768
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,971	5,191
受取利息及び受取配当金	△784	△865
支払利息	5,027	3,236
有価証券利息	△5,270	△4,469
固定資産除却損	0	43
災害損失	—	70,080
売上債権の増減額 (△は増加)	19	△2,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,724	25,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,384	△45,079
未払金の増減額 (△は減少)	7,149	29,144
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,490	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,549	△15,554
前受金の増減額 (△は減少)	179,627	177,222
その他	△18,737	7,552
小計	134,995	254,379
利息及び配当金の受取額	5,839	5,739
利息の支払額	△4,963	△3,195
災害損失の支払額	—	△1,080
法人税等の還付額	286	—
法人税等の支払額	△122,189	△112,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,968	143,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,000	△17,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△7,645	△28,553
投資有価証券の取得による支出	△1,820	△1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,534	△17,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△362,952	△432,030
自己株式の取得による支出	△532	△679
リース債務の返済による支出	△6,534	△4,710
配当金の支払額	△75,298	△75,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,681	△62,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	△2,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,462	61,022
現金及び現金同等物の期首残高	242,408	152,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,870	213,590

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第2四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位:千円、単位未満切捨)

部 門	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	比較増減
幼児・小学部	447,905	454,208	6,303
中学部	897,252	861,894	△35,357
高等部	71,471	81,787	10,316
個別指導部	128,351	105,436	△22,914
その他	118,253	111,143	△7,109
合 計	1,663,233	1,614,471	△48,762

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。